

第30回経済学会賞(本行賞)審査講評

優秀作 及川雅斗

優秀作に選ばれた及川雅斗氏の「ヘクシャー＝オリーン・モデルの実証分析——ヘクシャー＝オリーン・モデルの理論とデータの適合度に関する分析——」は、国際貿易の伝統的理論であるヘクシャー＝オリーンモデルの仮定を緩和することによって、どの程度現実的な貿易データを説明できるかを考察した論文である。ヘクシャー＝オリーン・モデルは、各国の生産要素賦存量の相対的な違いに応じて貿易パターンを説明する理論であるが、技術水準や消費者の嗜好が各国共通であるなど、現実的でない仮定が前提となっている。本論文では、先行研究に従いながら、ヘクシャー＝オリーンの基本モデルと、技術水準の異質性を認めるモデル、さらに二国間の距離を考慮したより現実的な需要関数を含むモデルの3つの定式化の比較を行っている。OECD加盟24カ国のデータを用いることにより、計測された貿易の方向（輸出なのか輸入なのか）と、理論的な予想が一致するかどうかを分析し、他の定式化に比べ、技術水準と需要関数についての現実的な仮定を導入したヘクシャー＝オリーンモデルは現実の貿易データをうまく説明することを見いだしている。既存研究に依拠しながらも、高度な分析手法を用いて、自らの手による結論の再構成と結果の適切な解釈を行っており、理論と実証が融合した非常に質の高い研究である。卒業研究として高い評価を与えることができる。

優秀作 グエン ティ ゴック アイン、他6名

優秀作に選ばれたグエン ティ ゴック アインさん他6名による「円高と輸出入物価の変動——日本の輸出入と為替レートのパススルー——」は、リーマンショック後の円高局面を1990年代前半の円高局面と比較しながら、円高が日本の輸出と輸入に与える影響について、為替レートのパススルー（いわゆる為替転嫁率）に関する実証分析によって明らかにした論文で

ある。日本の輸出入を為替レートのパススルーの観点から分析した研究は数多く存在する。しかし、リーマンショック以降の円高局面について行われた研究はまだ少ない。それに対して、本論文は、リーマンショック後の今日的トピックに迫るために、為替レートのパススルー分析の先行研究を詳しく検討し、関連統計指標とその利用方法を周到に検討した上で、日本の輸出入における主要産業それぞれについて貿易構造の変化を網羅的に検証している。その結果、産業分野毎の状況の違いに注目しつつ、日本の貿易構造の変化の全体像を多面的に捉えている。日本の輸出入産業が激しい競争時代に入ったことがデータの裏付けられている。このような今日的課題に高度で緻密な分析手法と説得力あるデータ利用によって迫る力作として、高い評価を与えることができる。また、このような多面的な研究の背景にゼミナリスト相互の活発な議論が感じられ、共同研究の労作としても評価することができる。今後の研究の展開をさらに期待している。

佳作 一藤龍太郎

佳作に選ばれた一藤龍太郎氏の「日本製造業の海外進出立地要因分析——進出先国及び企業の財務情報に基づく二点からの分析——」は、日本の製造業がどのような要因に基づいて海外直接投資を行っているかを、投資先国の要因と企業内部の要因の二点から分析している。分析対象は2000年から2009年にかけて世界62カ国へ海外進出した上場企業のパネルデータである。企業の立地選択は、投資先国の市場規模、賃金水準、国の安全度、為替変動や、企業側の要因として、企業規模、研究開発能力、利益率、流動比率、自己資本比率、労働生産性に依存すると仮定する。コンディショナル・ロジットモデルを用いた推定の結果、国の安全度に関わる推定式の係数は小さく、リスクに関わらず積極的に海外進出する企業の傾向を見いだして

いる。さらに、立地選択において、企業内部の要因の改善が、投資先国のリスク要因をどの程度打ち消すことができるのかという点の分析も行っており、大変興味深い。企業側の要因として、どのような財務情報を選択するかについての考察がやや不足しているように見受けられるが、オリジナリティーの高い研究である。

佳作 渡邊俊

佳作に選ばれた渡邊俊氏の「東アジアの経済統合の現状と展望——EUの事例を踏まえて——」は、比較制度分析の方法によって、東アジアの地域統合が抱える課題を、EUとの比較という観点から検討している。本論文は、東アジアの金融協力、通商協力、通貨協力を検討することによって、東アジアが構造的なドル依存体制から脱却するという課題と、他の地域と比べて大きな域内経済格差を克服するという課題、という2つの大きな課題を抱えていることを明らかにした。その課題克服についても若者らしい野心的な展望を示唆している。本論文は政治経済学に立脚した総合的な比較分析によって、東アジアの経済統合が抱える基本問題を大きな枠組みとして捉えた研究であり、意義ある研究といえる。EUとの比較に関して分析が十分でない点が残っているが、問題の大枠を捉える政治

経済学的な研究の特長が十分に活かされた意義ある研究として高く評価された。

佳作 大里尚央

佳作に選ばれた大里尚央氏の「男女給与格差が女性の未婚率に与える影響」は、男女の給与格差が大きいほど女性の結婚に対する誘因が強くなるという理論を、国勢調査のパネルデータを用いて実証的に検討している。非説明変数として、特定の年齢層の女性に占める未婚女性の割合（未婚率）を使用し、説明変数には、男女の給与格差の変数、非労働所得の代理変数、未婚女性一人あたりの未婚男性数など使用している。OLS推定の結果、理論モデルとは異なり、男女の給与格差が女性の未婚率に与える影響は有意ではないことが示された。一方で、未婚女性一人あたりの未婚男性数の減少は、女性の未婚率を有意に上昇させることが示されている。説明変数の選定や利用可能なデータについて詳細な説明がなされており、きちんとした実証的手続きに基づいた着実な研究として評価できる。相関関係のみの分析で因果関係が不明な点など、分析が十分でない点が残っているが、少子高齢化という重要なテーマとも関わる意義のある研究である。

第30回本行賞審査委員会

審査委員長 岡部純一

審査委員 伊集守直, 上川孝夫, 武岡則男,
西出勝正, 梶島洋美

第29回経済学会賞(本行賞)審査講評

第29回経済学会賞には11本の論文の応募があった。10本以上の応募があったのは第24回以来であり、今後も学生会員の皆様の活発な応募を期待したい。内容に関しても、11本の論文はすべて優秀な力作ばかりであり、応募者の勉学と研究の成果を十分に発揮していると感じた。これら11本の論文に対して、審査委員会は厳正な審査を行った結果、以下の優秀作2本と佳作2本を選んだ。

優秀作2編

矢岳幸太（経済学部4年）

「日本の産業と貿易の経済分析」

青木詠美（経済学部4年）

「投票参加と経済状況の関連」

佳作2編

長野なつ美（経済学部4年）

「富士山静岡空港の経済波及効果と実際の効果」

小泉亮介（経済学部4年）

「携帯電話の通信料金プラン変更問題とその解決策に関する考察」

以下、それぞれの論文に対して講評を加える。優秀作に選ばれた矢岳幸太さんの「日本の産業と貿易の経済分析」は、日本経済再建の方途について、その鍵を握るアジアとの関係を重視しつつ産業政策・貿易政策の観点から展望した論文である。本論は、如何にして成長するアジアの勢いを採り込み低迷する日本経済を立て直すかという喫緊の課題に正面から取り組んだ意欲的な作品といえる。

第1章「日本の産業構造」は、産業内貿易指数・工程別比較優位指数を用い日本の産業競争力の源を明らかにしている。さらに産業連関分析から生産の活性化に果たす輸出の役割の重要性を示した上で、アジアとの経済関係を視野に収めつつ日本の産業政策の方向性について論じている。第2章「成長を続ける東アジアの生産

拠点」は、1章と同様の手法でアジア諸国の産業構造を分析し域内分業体制の概容に迫っている。さらに世界の工場として圧倒的規模を誇る中国をとりあげ、同国が先進国からの直接投資を受け入れ生産拠点として成長しつつも同時に産業構造を高度化させてきたことを明らかにしている。第3章「東アジア地域の発展と日本」は、アジア地域の人口構成の変化・所得水準の向上・日系進出企業に占める非製造業の比重の増加といったデータを基に、財サービスの消費市場という観点から日本経済にとって同地域が有する意義を論じている。第4章「重要性を増すFTA政策」は、近年目覚ましい展開をみせるFTAの効果についてグラビティーモデルを用いて検証している。そして現行のFTA政策が日本に貿易創出効果をもたらしていないとの斬新な結論を導いた上で、その原因分析を踏まえ日本の貿易政策の今後について論じている。単なるマクロ経済分析に止まることなく産業競争力の分析にまで踏み込んだ点、アジア地域を生産拠点・消費市場の両面から把握した点など分析の鋭さは出色である。また豊富なデータは国内外の適切なソースから引用された良質なものであると同時に自己の主張を適切に裏付ける形で駆使されており、筆者の研究遂行能力の高さを窺わせる。無論、全体的に複数の議論が未消化のまま混在している観は否めず、4章の結論も、モデルの設計や制度的・政策的観点からの分析において改善の余地を残している。しかもとより、それらは今後の課題に属する問題である。評者は、この試みのスケールおよび今後の発展可能性の大きさの裏返しとしてむしろこれを評価し、前述の特長も踏まえ本論が優秀作に値すると判断した。

優秀作に選ばれた青木詠美さんの「投票参加と経済状況の関連」は、経済的な要因が有権者の投票行動に与える影響を分析した論文である。前半部分では、労働供給モデルを応用し、

余暇に費やす時間を投票にかける時間に置き換え、消費者が投票にかける時間をどのように選択するかについて理論的な分析がなされている。投票することが正常財であると仮定すると、非労働所得が増加し経済状況が豊かになると、消費者は投票にかける時間を増やす。同じ仮定のもとで、賃金と雇用確率の上昇は所得効果により投票にかける時間を増やし、代替効果により減らすという結果が得られる。後半部分では、パネルデータを用いて最小二乗法により理論分析から得られた結果の検証が行われている。投票行動を表す変数として、1986年から2005年にかけて実施された計7回の衆議院議員総選挙の各都道府県別の投票率が用いられ、説明変数には各地域の消費者物価指数、男女別賃金、有効求人倍率、固定資産税、その他、人口構成、進学率、選挙当日の降水量等の経済変数以外の変数に関しても考慮されている。推定結果は理論モデルを支持するもので、経済状況が豊かになると投票率が上昇するという結果が得られる。また、係数の推定値を用いて賃金や求人倍率の所得効果及び代替効果をそれぞれ求め、理論との整合性について議論している。

経済理論にもとづいて消費者の投票行動を分析し、そこから得られた仮説を計量経済学の手法を用いて検証しており、学術論文として高く評価できる。また、問題提起は明確で且つ全体を通して論理展開も分かりやすい。先行研究との比較も行っており本論文の新たな貢献がどこにあるかについても整理がなされている。最後に、改善すべき点を挙げるとすれば、投票にかける時間を余暇として捉えることに説得力のある説明が欠けているため、投票行動のモデル化について、さらに掘り下げた議論を期待したい。

佳作に選ばれた長野なつ美さんの「富士山静岡空港の経済波及効果と実際の効果」は、静岡空港の建設・運営に関わる経済波及効果を分析したうえで、その試算結果と実際の経済効果との比較を分析した論文である。空港建設に対する経済波及効果と旅客利用をはじめとする空港

経営に対する経済波及効果を、地域間産業連関表から試算した結果、静岡県には約7.6億円の税収増が見込まれたが、実際には、約161億円の減収であった。その推計値と実際の値との乖離を、公表されている県民経済計算等を用いて検証している。

産業連関分析による試算と現実の経済波及実績を対照させ、そこから静岡空港が抱える経営上の問題点等を析出する分析視点は、分析ツールを用いて身近な課題に取り組む姿勢として高く評価された。ただし、地方空港の建設・運営によって生じる利益がなぜ地元静岡県に還流せず、大企業が立地する首都圏に多く漏出しているのかといった点をはじめ、示されたデータ自体の分析が不十分な点は否めないため、今後の改善を期待したい。

佳作に選ばれた小泉亮介さんの「携帯電話の通信料金プラン変更問題とその解決策に関する考察」は、携帯電話の通信料金体系として、定額料金制、従量料金制、2段階定額料金制を考え、それぞれについて、事業者収益、ユーザー余剰、そしてその総和である社会的余剰を理論的に計算して求め、3料金体系の優劣を比較している。その結果、2段階定額料金体系が他の料金体系より優れていることを明らかにしている。本論文は、現在、社会的に議論されており、また学生生活と密接に関係する携帯電話の料金体系をテーマにした点、経済理論を正しく用いて厚生指標である「余剰」を分析した点、分析に基づき2段階定額料金制を政策提言した点等が高く評価された。ただし、2段階料金制の分析をさらに深める必要があると考えられるため、今後の改善を期待したい。

2012年3月26日

第29回経済学会賞（本行賞）審査委員会

審査委員長：奥村綱雄

審査委員：池島祥文、関ふ佐子、土井日出夫、

西川輝、藤生源子

第28回経済学会賞(本行賞)審査講評

第28回経済学会賞(本行賞)には、7本の論文の応募があった。全体として論文の質は高く、水準の高い争いとなったが、6名の審査委員会の厳正な審査の結果、下記の3論文を優秀作(1論文)、佳作(2論文)とした。

〈優秀作〉

朱連明「Trade and Financial Development: A Gravity Model Approach」

〈佳作〉

久保田昌幸「An Impossibility of Equitable House Allocation」

滝上修平「東アジアの産業構造と日系メーカーの企業行動—国際産業連関表と海外事業活動基本調査に基づく実証研究」

以下、それぞれの論文に講評を加える。

優秀作に選ばれた朱連明氏の「Trade and Financial Development: A Gravity Model Approach」は国際経済学の分野で近年標準的な手法となっている重力モデルを援用することで、二国間の貿易フローと金融機関の発展の間の因果関係を理論的に導出し、そのモデルの構造パラメータをパネルデータによって推定した独創的な研究である。

論文前半においては、最新の国際経済学、特に、貿易理論の理論・実証の両側面の研究成果をふまえ、二国間の貿易フロー量に影響を与える経済的変数の理論的関係について重力モデルにもとづく導出を行っている。この理論展開は非常に明解であり、国際学術誌に最近掲載されている多くの論文と軌を一にするものである。本論文に特有の新しい視点として、金融機関の発展が財の質および輸送費用に影響を与えるものとして理論展開を行っていることがあげられる。このような視座は先行研究にはみられない独創的な点である。論文後半においては、前半で導出した理論的結末から実証モデルを導き

だし、143カ国、20年という詳細なパネルデータをもちいて、理論モデルの構造パラメータの推定を丹念におこなっている。実証的な焦点として、金融機関の発達をあらわす変数の内生性に着目し、内生性から生じる推定の不一致性を回避するために、学校教育の水準を操作変数として設定した一般化積率法による精緻な推定を行っている。

本論文は、このように最新かつ適切な手法を用いた国際貿易のすぐれた実証研究として高い評価をあたえることができる。ただ、一点だけ付け加えるならば、操作変数の選定の根拠およびその妥当性についての説明がやや不十分であることがあげられる。今後、この課題に取り組み、操作変数法について説得的な議論を論文に付け加えることができるならば、評価の定まった査読付き国際学会誌に掲載される可能性は十分ににあるということを付け加えておきたい。

佳作に選ばれた久保田昌幸氏の「An Impossibility of Equitable House Allocation」は、 n 個の非分割財を n 人に配分する問題(いわゆる住宅配分問題)の配分ルール(各個人が表明する選好の組に対して、1つの配分を決めるルール)に対して、rank equity条件という公平性の概念を導入し、rank equity条件と耐戦略性条件は両立しないことを証明した。rank equity条件は、マクシミン原理のアイデアに基づいている。ある配分の下で、各個人が受け取る財の、その個人にとっての順位を考える。最も望ましい財ならば1位であり、最も望ましくない財ならば n 位である。この数字が最大の個人を、最も不利な扱いを受けている個人とみなし、この最大の数字を公平性からの乖離とみなす。配分ルールがrank equity条件を満たすとは、配分が必ずこの数字を最小化することを使う。一方、配分ルールが耐戦略性を満たすとは、各個人が自分の選好を正直に表明することが支配戦略になることを言う。つまり、本論文によれば、公平性を満たす配分ルールにおいては、個人が嘘をつくインセンティブをもち、

逆に個人が嘘をつくインセンティブをもたない配分ルールにおいては、公平性を満たすことは不可能となる。rank equity 条件は、順位にのみ着目しており、特殊な公平性の条件であるため、本論文のインプリケーションについては、十分な検討が必要である。しかし、住宅配分問題の既存研究で、公平性の問題を扱ったものは数が少なく、学部レベルの卒業論文において、新しいテーマの理論的研究がなされた点については、極めて高く評価することができる。今後の研究の進展に期待したい。

佳作に選ばれた滝上修平氏の「東アジアの産業構造と日系メーカーの企業行動—国際産業連関表と海外事業活動基本調査に基づく実証研究」は、経済統合が進む東アジアの産業構造とそのもとにおける日系メーカーの企業行動に関して実証分析を行ったものである。東アジアの産業構造については、アジア国際産業連関表を分析し、日系メーカーの企業行動については、海外事業活動基本調査のデータを検討している。これらは、この研究領域における質の高い標準的なデータである。また、このようなデータ分析をより広い世界経済の歴史的変化のなかに位置づけるスケールの大きな作業も行われている。本論文の分析で得られた主要な結論は、

以下のものである。第1に、中国の最終需要の変化が東アジア経済に与える影響が大きくなっている。とりわけ、台湾は中国の最終需要の変化によって大きな影響を受けている。第2に、東アジア域内分業体制において、日本から東アジア諸国に輸出される中間財が重要な役割を果たし、特に、中国はそのもとで最終財生産拠点となっている。また、台湾、韓国、タイなども日本の部品生産の技術力に頼っている面がある。第3に、こうしたなかで日系メーカーの果たす役割は大きく、とりわけ国内GDPにおいてシェアを伸ばしている業種では、企業のアジア展開が加速している。以上の結論をふまえ、本論文は日系メーカーがいかに国際競争力を高めるか、そのための戦略的課題を確認している。本論文は、東アジア経済の歴史的変化をふまえ、標準的なデータを多面的に分析することによって、産業と企業の実態に迫ろうとした意欲的な論文で、論理的に多少不十分な点が散見されるものの、卒業論文としては高い水準にある力作であると評価できる。

第28回経済学会賞（本行賞）審査委員会

審査委員長：中嶋亮

審査委員：宇井貴志、植村博恭、佐藤清隆、
関ふ佐子、邊英治

第27回経済学会賞（本行賞）審査講評

第27回経済学会賞（本行賞）には、7本の論文の応募があった。うち1本は5名の共著であったが、ほかは単著である。例年とくらべ、応募論文の数は多いとはいえないものの、全体として論文の質が高く、水準の高い争いとなった。結果として、下記のとおり、2本を優秀作、3本を佳作としたが、決して基準を下げたわけではないことを御理解いただきたく思う。

- （優秀作）エルデネ・ボロルエルデネ 「長期投資と短期投資の経済成長への影響—日本のミクロ金融データに基づく実証研究—」
越川亮 「産業連関分析法と積み上げ法によるペットボトルのLCA分析」
- （佳作）並木洲太郎、小出亮介、上原高弥、申夢、山岸拓哉 「シャープの企業戦略と地域経済」
西村雄大 「中小企業におけるワーク・ライフ・バランス支援の成果—取引コストアプローチによるWLB制度の構築へ向けて—」
山崎新太 「倉敷美観地区から見る観光地としてのまちづくり」

以下、それぞれの論文に講評を加える。

優秀作のうちの一つ目、エルデネ・ボロルエルデネ氏の「長期投資と短期投資の経済成長への影響」は、日本の金融市場のミクロデータを利用し、高度な計量分析の手法を駆使して、「短期投資および銀行による短期貸出の低下が日本経済に負の影響を与えた」（17ページ）ことを実証した意欲作である。とりわけ、実証分析で用いたモデルを再利用してシミュレーションを行い、短期貸出の低下がなかったならば、1997年以降、より大きな経済成長が期待できたことを明示したこと（図3）は、本論文の圧巻といってよい。もちろん、本論文にも課題がないわけではない。著者自身「これは金融中心型制度を持つ日本国だからできたものである。」（18ページ）と述べているように、本論文の結論が、日本の制度的特性にどこまで依存しているかは、今後精査される必要がある。さらにより根本的な問題として、「短期投資」と「短期貸出」とを、どこまで同一の概念とみなしうるか、とい

う悩ましい論点も存在する。とはいえ、本論文が、重要な結果を導いたことに変わりはなく、その確かな分析手法は高く評価できる。

優秀作のうちの一つ目、越川亮氏の「産業連関分析法と積み上げ法によるペットボトルのLCA分析」は、何かと批判の多い、ペットボトルのリサイクルについて、産業連関分析法と積み上げ法によるライフサイクルアセスメントを行い、製造段階では薄肉化を、廃棄—再利用段階ではマテリアルリサイクル（ペットボトルから衣服を作る、牛乳パックからトイレットペーパーを作るといった再生利用法）を行うのが望ましい、と結論づけたものである。この領域の研究にとって、とりわけ困難が大きいのは、著者も述べているように、「データ収集」（43ページ）である。試行錯誤の末、なんとか困難を乗り越え、分析結果を出すに至ったのは、「容器間比較研究会の資料」との出会い（44ページ）という「行幸」もさることながら、著者の粘り強さと執念のたまものではないだろうか。本研究の長所として、なによりもこの点を評価したい。以下、佳作の講評に移る。

並木洲太郎ほか4名による「シャープの企業戦略と地域経済」は、三重県亀山市にあるシャープの液晶テレビ工場を対象に、三重県の液晶クラスター集積の意義と、企業が地域の発展に貢献する可能性について検討したものである。亀山第一工場の中国移転という、厳しい状況の渦中にある当事者（シャープ株式会社、三重県庁、亀山市役所）への取材をあえて行った大胆さと、共同研究として成功させようという熱意とは高く評価されるが、理論との関連付けの弱さ、全体としてのまとまりの不十分性ということから佳作にとどまった。

西村雄大「中小企業におけるワーク・ライフ・バランス支援の成果」は、著者が独自に行ったアンケート調査をもとに、中小企業のワーク・ライフ・バランスについて分析し、経営者の意識は高いものの、男女間で大きな差があり、有給休暇の取得率が男女とも低いこと、また、男性に対して成果を上げている企業は、WLB支援が明文化されていることなどを明らかにしたものである。まずは、860社もの企業にアンケートを送り、回収した223社の回答を基に、独自の分析を行った点は高く評価できる。しかし、なぜ「取引コストアプローチ」

をとる必要があるのか、という点がわかりにくいのと、あらかじめ WLB に積極的な企業を選んでアンケートを送ることからくるバイアスに対する自覚が弱いことなどから、残念ながら佳作とした。

山崎新太「倉敷美観地区から見る観光地としてのまちづくり」は、NPO 法人町家トラスト代表、倉敷市商工会議所総務部長、倉敷市文化財保護課などへのヒアリングを踏まえて、倉敷市と地域住民それぞれのまちづくりを検討し、美観地区の問題とともに今後の展望を考えようとしたものである。このなかで「倉敷を訪れる観光客の大多数が日帰りか、他の地域で宿泊する通過型で、滞在時間が短い」（16-17 ページ）など興味深い指摘がな

されている。しかし、そうした個々の事実を踏まえつつ、さらに分析的に論点を掘り下げてゆくといった面が弱く、物足りなさが残った。とはいえ、対象を内在的に把握するとともに、絶えず自省しつつ客観性を保とうとする姿勢は好感を与えた。佳作とした所以である。

2010 年 3 月 25 日

第 27 回経済学会賞（本行賞）審査委員会

審査委員長：土井日出夫

審査委員：長谷部勇一、金子章、坂井豊貴、
武岡則男、松永友有

第26回経済学会賞（本行賞）審査講評

〈優秀作〉

館祐太「日本の長期停滞と『実感なき』景気回復—回顧と検証—」

〈佳作〉

森田白「岩舟石から見る鉱工業の明日—地場産業のあり方をめぐって—」

岡本優一「犯罪抑制と地価の関係」

講評

優秀賞に選ばれた館祐太「日本の長期停滞と『実感なき』景気回復—回顧と検証—」は、バブル崩壊後の「失われた10年」と呼ばれる長期の不況の原因と政策的課題を分析した力作である。この分野の研究は、現在も盛んに行われているが、その代表的学術論文37本を取り上げ、分類・整理し、検討している。まず、長期不況の原因として、総需要面に原因がある説、総供給面に原因がある説、その両方に原因がある説に分け、それぞれを検討している。特に、需要面の景気対策として、実際に行われた金融政策と財政政策の効果が不十分であったと主張している。次に、2002年以降の景気回復過程において、多くの労働者とその恩恵を実感できなかったが、その理由を経済学的に分析している。具体的には、既存研究を参照しながら、筆者は労働分配率を計算し、景気回復過程で利潤が労働者に十分に分配されなかったことを示した。さらに、景気回復期に生産性が十分上昇しなかった理由として、生産面では企業の参入退出率の低迷より生産性上昇が抑制された点、需要面では産業構造の転換が遅れた点を、挙げている。最後に、景気回復を人々が享受できるように、政策的な提言を行っている。

前半は、数多くの学術論文を精査し、手際よくまとめた優れたサーベイ論文であり、論理展開も明快である。後半は、既存研究を基に、新しいデータを収集し、計量経済学手法を使って、不況が長期化した原因と回復期にその実感がなかった原因を明らかにしている。よって本論文

は、「失われた10年」を広範にかつ詳細に分析した、バランスのとれた論文として高く評価できる。今後はこの研究をもとに、「失われた10年」に対して新しい説を打ち立てて、検証することにより、さらに優れた研究を行うことを期待したい。

佳作に選ばれた森田白「岩舟石からみる鉱工業の明日—地場産業のあり方をめぐって—」は、栃木県南西部にある岩舟町の岩舟石産業について、明治以降の発展から衰退までの歴史を分析した論文である。同産業は岩舟町を支える地場産業であり、採掘作業への火薬の導入や輸送用鉄道の建設によって明治以降生産量を増加させ、地域経済を活性化した。戦後にも高度経済成長を背景に、掘削作業の機械化、近代化が進められ、採石量は飛躍的に拡大した。だが、1960年代後半になると、コンクリートの普及やより硬い石材の需要増加によって、岩舟石の需要は減退し、岩舟石産業は衰退していくことになる。

本論文の第1章と第2章においては、以上のような岩舟石産業の歴史が岩舟町役場や教育委員会の文書などを使って丹念に分析されている。さらに、第3章では、同産業衰退後の同地域のあり方についても検討が加えられ、環境問題や観光開発にも目が向けられている。そこで明らかにされた歴史像は、オリジナリティーが高く、一地場産業の盛衰を丁寧に描写したものとして高く評価できる。

佳作に選ばれた岡本優一「犯罪抑制と地価の関係」は、犯罪の発生件数が住宅地価格にどう反映されているかを、横浜市内の地価を被説明変数に、地価のヘドニック価格モデルの決定要因と犯罪件数を説明変数として回帰させることにより、分析した研究である。地価、決定要因、犯罪件数のデータを筆者自身が収集・作成している。犯罪も深刻度に沿って3段階に分類し、

それぞれの地価への影響を見ている。自分の身近な関心を掘り下げ、地価決定の経済モデルを勉強し、労力のかかるデータの収集と作成を行い、計量経済学の手法を用いて明らかにした、好作である。また、本論文のテーマは、最新の経済学において、人々がリスクに対してどう反応しているかを測定する重要な問題として注目を集めており、こうしたテーマに取り組んだ点も評価できる。一方、本研究では、推定方法が最小二乗法しか用いられておらず、また推定結果の解釈が不十分である、といった改善の余地

もある。重要なテーマの研究であるので、こうした点の改善を、今後の課題として取り組むことに期待したい。

2009年3月26日

第26回本行賞審査委員会

審査委員長：宇井貴志

審査委員：石山幸彦，奥村綱雄，栢島洋美，
相馬直子，山崎圭一